事業着手(契約締結又は工事着工のいずれか早い方)から事業完了(代金支払又は

型式名

製造者名

機種

00000

(株) ◇◇◇◇◇

E様式第1号(第4条関係)

## 新制度の申請を 行う場合の記入例 (網掛け部分は記入不要)

**今和6**年 10月 25日

即山市長

者に該当した

申請者 **〒620-8501** 

> 住 福知山市**字内記13番地の1(内記3丁目)**

氏 (申請者自署) 名 福知山 ドッコちゃん

電話番号 0773-0A-0×A

福知山市 書 太陽光 3kW ×20,000円 = 160,000円(上限8万) 5.6kWh ×30,000円 =168,000円(上限18万) +20,000円(一律加算) = 2188,000円 づき、関係 **E知山市家庭**[ 易機器 750,000円 ×1/2 = 375,000円 質を添えて、ど 除条例(平 (上限20万。<u>昼間沸上げ形自然冷媒CO2ヒートポンプ給湯機の場合、③上限30万</u>) 4年福知山市第 暴力団密接 合計①+②+③=548,000円

申請額合計 548 ,000円(うち、住宅用給湯機器 **300**,000円)

(なお、①②③について、1,000円未満は切捨てて計算すること)

事業期間 *令和6*年 1 1月 1 0日~ *令和7*年 1月 10日(住宅用太陽光・蓄電設備)

> 1月10日(住宅用給湯機器) **今和6**年 1 1月 1 0日~ **今和7**年

電力受給開始日(従来のみ)

月 日

設置場所 福知山市**字内記13番地の1(内記3丁目)** 

住宅用太陽光発電設備

①今回設置した太陽電池モジュール(パネル)の型式名、製造者名、公称最大出力、設置 枚															
		製造者名						称最:	大出力	設置枚					
10000		(株)00000					@	2	<i>00</i> W	00W × 20					
2 <b>444</b>		(株) ΔΔΔΔΔ					@	2	<i>5 0</i> W	X	<b>7</b> 枚				
3						200W>					×20枚=①4,000W、 枚				
大阻业攻牵乳供办八新县 小新县十出力 21/M N F								250W×7枚=②1,75				50W、			
公称最大出力 2kW 以上							·			=5,7	=5,750W( <u>5.750k\</u>				
(2)今回設置したパワーコンディショナの型式名、製造者 <b>⇒小数点以下を切捨てて「<u>5kW</u>」</b>															
		製造者名						設置数							
***							(株) 女女女女女					1			
パワーコンディショナの 定格出力の合計値							kW 公称最大出力 2kW 以上 下切捨て)								
6 住宅用蓄電設備															
型式名	<b>ロロロロ (パッケージ型式ロロロロ)</b> 製造者名 <b>(株) ロロロロ</b>														
蓄電容量		5	•	6	kWh	=	蓄電容	量 1	kWh	以上	捨て	()			

高効率給湯機器・コージェネレーションシステム(新制度申請者で、かつ補助を希望する場合のみ記入)

補助対象

経費

該当する

¥ 750.

該当しない

000

昼間沸上げ形自然冷媒CO2ヒートポンプ給湯機の場合:上限額30万円 それ以外の高効率給湯機器・コージェネレーションシステムの場合:上限額20万円

昼間沸上げ形自然冷媒CO2ヒートポンプ給湯機

(「おひさまエコキュート」等)に

費の合計額(税抜き)で計算

器の本体価格と②設置にかかった工事 補助対象経費」は、①設置した給湯機

新制度の交付決定額算定に用いる太陽光発電設備の公称最大出力は.

②パワーコンディショナの定格出力の合計値 ①太陽光発電設備の公称最大出力の合計値

ずれか低い方で、

小数点以下を切り捨てた値

/ 8 太陽光発電設備・蓄電池・高効率給湯機器・コージェネルーションシステムに係る補助金の申請状況									
	<b>☑</b> なし								
過去の本補助金	□過去に福知山市の本補助金の交付申請を行ったことがある								
の申請状況	・申請時期: 年 月								
	・審査結果:□交付(交付額: 円) ・ □不交付								
太陽光発電設備・蓄電池・ 高効率給湯機器・ コージ・エネレーションシステムに係る 上記以外の補助金 の申請状況	<ul> <li>✓なし</li> <li>□他の補助金を交付申請中(以下も記入)</li> <li>□他の補助金を受給したことがある(以下も記入)</li> <li>・交付元: □国 □府 □市</li> <li>・制度名:</li> <li>・交付(予定)額:</li> </ul>								
補助対象設備	上の2つの項目で記載した補助金の補助対象設備は、 □様式第1号表面で補助を申請している設備と同一ではない(以下も記入) □様式第1号表面で補助を申請している設備と同一である(以下も記入)								

□なし

以外に☑を付した場合に 記入してください)

- ・設備種類:□太陽光発電設備 □蓄電池 □給湯機器
- 設備名
- 型式名
- 製造者名:
- ·公称最大出力合計值·蓄電容量:

## 9 添付書類

- (1) 住民票の写し(原本)
- (2) 納税証明書(本市に転入して間がない場合は、転入前の市町村での税の滞納がない証明書)
- (3) 【写真】太陽光パネルの写った住宅全景、パネル枚数の分かるもの
- (4) 【写真】 蓄電池の設置状況が分かるもの
- (5)【配置図】パネル枚数・蓄電設備・余剰配線(及びシステム配置計画)等が確認できる、 図面や申請設備に係る配線図等
- (6) 領収金額の明細・内訳が分かる見積書や売買契約書(工事請負契約書)等の写し
- (7) 太陽光発電設備・蓄電設備(・給湯機器)の設置に要した費用が確認できる領収書の写し
- (8) 支払いの事実を証明できる書類の写し
- (9) 仕様書やカタログの写し
- (10) 製品保証書の写し(中古品でないことが確認できる書類)
- (11) 再生可能エネルギー発電に関する電力受給契約内容のお知らせ(電気事業者との電力受給 契約の内容が確認できる書類の写し)「※新制度に申請する場合は低を代わりに提出]
- (12) [補助対象設備付き新築建売物件の場合] 施工業者からの建物引渡証
- (13)「新制度のみ]【別紙1】発電電力消費計画書及びその算定根拠となる資料
- 14 [新制度のみ] 【別紙3】 新制度 要件チェックリスト兼誓約書
- (15) [新制度のみ]電気事業者との電力受給契約(非FIT/非FIP)の内容が確認できる書類の写し (①系統連系承諾書及び発電量調整供給契約申込書又は②電力受給契約確認書)
- [16] [給湯機器補助のみ] 【写真】給湯機器の設置状況が分かるもの
- (I7) [おひさまエコキュート及び高効率給湯機器のみ] 【別紙2】省C02効果計算表
- (18) 「新制度及び給湯機器補助のみ〕事業期間の始期と終期が分かる売買契約書(工事請負契約 書) 及び代金領収書等